

柏崎市民の声を生かし 責任を担う施政



加藤 武男 議員

- 1 合併後10年を経過した西山町、高柳町の市民の声を改めて確認することについて
- 2 道の駅「風の丘」米山のリニューアルと8号線バイパス工事について
- 3 「拡大版の地域の会」を設け、賛成、反対正面から議論し合う機会をつくることについて

選挙公約の「広聴条例の制定」について伺う。西山、高柳の両町住民の声を行政に届けるとして、合併特例により設置された地域自治区は平成

27年に廃止。平成の大合併から12年。市長選挙で改めて両町の市民の声を傾けるとのことや、市民の声を生かすため、「柏崎市広聴条例」を制定するとの公約の実現をどう果たすのか。

また、「第五次総合計画」への認識について伺う。本市の行政活動の全ての分野と領域が含まれていて、持続可能な「まちづくり」の指針である「第五次総合計画」に織り込まれた期待にどのように応えられるのか。

所信表明の「責任を担う」との認識について伺う。これまで、本市行政は中越沖地震などの自然災害や、リーマンショックなどの経済危機のたびに、適切な対処で「市民の生命財産を守った」と承認するが、市民8万6千人の「責任を担う」ことへの認識を問う。

◎市長

広聴条例については、この4年間の間にぜひ取り組んでいきたいと考える。また、方法を問わず、より直接的に話を伺える機会をふやしていきたい。

第五次総合計画は、議会の

議論のみならず、多くの市民によってつくられた計画であり、これを尊重していきたい。第五次総合計画をうまく活用し、危機感を持ちながら、市民一人一人が安全で安心して、少しでも豊かに生活していただけるような自治体をつくってきたい。

市民の安全・安心を一番に確保しなければならぬということを大前提に、原子力災害対策特別措置法の改正を求めていきたい。発信力を高めていき、市民の安全・安心を確保し、経済的な豊かさを含めた向上を図っていきたい。

小・中学校兼務の指導補助員による 中1ギャップ解消



重野 正毅 議員

- 1 柏崎市の教育の実態について
- (1) 市長が受けとめている子供たちの実態について
- (2) 市長が受けとめている学校教育現場の実態について
- 2 全国学力・学習状況調査から見えてくるもの
- (1) 柏崎市としての学力の傾向
- (2) 今後柏崎市として学力の向上及び望ましい学習状況の定着の取り組み方向
- 3 小・中学校兼務の指導補助員による中1ギャップ解消
- 4 不登校児童・生徒への支援
- (1) 小・中学校における不登校児へのICTでの学習支援
- (2) 義務教育終了後の不登校経験者等の就労支援の周知
- 5 循環型学校給食のための生ごみ処理機の導入

提案として、現在の指導補助員や介助員以外に、複数年の契約ができる方に、一つの中学校区の小・中学校を兼務できる指導補助員を配置する。

目的の一つは、中1ギャップの解消である。兼務の翌年に、進学してきた中学1年生にとっては、知っている先生が中学校にいるという安心感を持つることになる。そのことを通して、中1ギャップの解消の一助になるのではないかと考える。そこで、制度としてこのような配置が可能なのか。また、可能であれば、今後採用に向けて取り組む意思があるのかを伺う。

◎教育長

今年度、校舎が隣接する小・中学校に、兼務する指導補助員を試験的に1名配置し、小学校に3日、中学校に2日勤務している。今後、中1ギャップ解消にとどまらず、長期的な子供への支援という点で、その効果を見きわめながら、必要により配置していく。現在、指導補助員も介助員も、市の非常勤職員としての雇用契約の中で単年契約となっており、複数年での採用は難しい。しかし、多くの方が複数年にわたり継続的に採用されているため、これまでどおりの採用方法で、小・中学校の兼務について検討していく。

地域独自の通院弱者・買い物弱者 対策に行政の支援を



三宮 直人 議員

- 1 通院弱者や買い物弱者の「足」の確保について
- 2 県立高校の中长期再編計画への対応について
- 3 柏崎市の第3次産業の強化について

高齢化が進み、ひとり暮らしの高齢世帯がふえている。人口減で利用者が減り、公共交通機関の減便化が進む中、特に市中心部から遠い遠隔地においては切実な問題であり、通院も買い物もままならないとは、生死にかかわる問題、憲法第25条の生存権にも行き着く問題である。公共交通

機関を使うにしても、最寄りのバス停や最寄り駅までが遠く、雪のある冬場に歩いていくのは困難な世帯もある。今後、通院弱者、買い物弱者がふえるという予測がある一方で、福祉財源が潤沢ではなく、今まで以上に地域の協力を得る必要がある。

通院弱者、買い物弱者の問題に対して、市内一部地域では独自の組織を結成し、通院や買い物物の送迎・介助などを行い、行政の不足部分を市民が自力で補完いただいている。こうした取り組みを継続いただくために、人材面、財政面で支援が必要と考えているが、見解を求める。

◎市長

高齢化率が高くなり、通院弱者、買い物弱者の問題は市内全域の共通の課題だと認識している。特に中山間地の公共交通機関については、利用者が減少しており、市としてもバス事業に補助金を交付し、通院や買い物など、市民の足を確保している現状にある。要介護者や障害者などへの支援として、対価で家用自動車を使用する福祉有償運送が認められている。市内には

4 団体が224人に対してサービスを提供しているが、タクシー料金のおおむね半額で利用できるため、利用者から喜ばれている。一方、利用料金が低額のため、実施団体は必ずしも財政基盤が十分でない。有償運送以外に家事援助や生活援助の収入も充てた運営であることも承知している。現段階で財政支援を行う予定はないが、市民生活を支えている現状、なくてはならない存在であることから、継続して実施できるよう、さまざまな支援策を探っていくきたい。

「原発を確実に減らすために」 市長の選挙公約の実現に向けて



飯塚 寿之 議員

- 1 市長の基本姿勢について
(1) 市民が安心する市政運営とはどうあるべきか
(2) 市長の公約はマニフェスト化(数値化)するべきである。そして1年ごとに評価されるべきである
- 2 原発に対する考え方について
- 3 柏崎の自然環境を守り育てる取り組みについて

の歴史がある。その中で柏崎の産業界においては、廃炉に対する抵抗感がまだまだ強い。しかし、柏崎刈羽原発においても、遅かれ早かれ、廃炉の時期は確実にやってくる。そのときに備え、廃炉をネガティブなものと思えるのではなく、安心を生み出す技術として捉え、これを産業化していくべきであり、ビジネスとして考えていくべきである。

市長は選挙公約の一つとして、原発を確実に減らすために、①これからは原発を閉じる技術が大切になる。②廃炉技術を産業化させる基盤をつくる。③柏崎を自然エネルギーの移出基地へ機能させるなどの方策を表明している。そのための具体的な行程をどう考えておられるのか伺う。また、前提として、運転開始から40年というルールは守ってもらおう。その上で、今後の廃炉対策、エネルギー構造転換の課題に取り組むという考え方を堅持し、市長が責任を持って国、事業者、地元経済界に対応するということが、いかに。

◎市長

柏崎刈羽原発には約50年

また、運転開始から40年というルールは、国によって堅持されるべきであり、考え方については変わっていない。

柏崎の子どもたちが将来に希望を持てるよう、給付型奨学金の創設を求める



五位野和夫 議員

1 柏崎市の人材育成と人口減対策について

(1) 教育環境の充実について

ア 小・中学校の入学準備金の支援について

イ 給付型奨学金の必要性について

(2) 若い世代の定住と定着について

ア 若い世代への住宅支援について

イ 子ども医療費助成の拡充について

2 公契約条例の必要性について

現在の国立大学の授業料は53万円で、学費の上昇が奨学金利用の学生を増加させている。また、親の世帯所得の平均は1998年から2014年の間で100万円以上落ち込み、卒業後の就職でも非正規雇用が増加している。本人の頑張りが必要なだけでなく、労働市場の構造が劣化し、本人が努力して奨学金返済ができる時代ではなくなっている。

国も必要性を認め、給付型奨学金について動き出した。進学を希望する子供たちに「あるとき進学できていれば」、「本当は進学したかったのに」と言わせてはならない。

柏崎の子供たちが将来に希望を持てるようにするため、県に要望を上げながらも、市としての給付型奨学金が必要と考えるがどうか。

◎市長

国は、平成30年度から住民税非課税世帯を対象に、大学などに進学する者に対して給付型奨学金制度を創設するとした。また、特に経済的に厳しい者について、平成29年度から先行して実施するとしている。これは、経済的な理由

により進学を断念することのないよう、教育の機会均等を保障する施策の一つとして、大変意義あるものと受けとめている。

低所得者世帯に対する給付型奨学金のような、直接金銭を給付する教育保障制度については、一義的には、全国一律に国の責任において実施すべきものと考ええる。今後も教育の機会均等に関する施策については、国・県との役割分担、財源の確保など、課題や考え方を整理し、社会情勢や国の動向を注視しながら研究していく。

障害者の地域移行に向けてさらなる環境整備を



若井 恵子 議員

1 市長の求める自治体職員像と人材育成について

(1) 市長の求める自治体職員について

(2) 複雑化と多様化する行政サービスと職員の職業意識の変化についてどのようなように認識しているのか

(3) 行政サービスと職業意識の変化を踏まえ、人材教育をどのように考えているのか

(4) 複線型人事制度によるキャリア形成と意欲向上支援について、どのように考えているか

(5) 女性管理職の登用について、どのような取り組みを考えているのか

2 障害者福祉について

(1) 第4期障害福祉計画の進捗状況と課題について

(2) 障害者の施設入所から地域移行への市の取り組みの現状並びに課題について

(3) 地域移行の受け皿としての環境整備について

(4) 障害者の特性を理解するための取り組みについて

(5) 社会的自立が困難な若者への支援について

(1) 当市におけるニートやひきこもりの実態について、どのように認識しているのか

か

(2) 子ども・若者育成支援推進大綱が策定された。市の取り組みはどうか

(3) 困難を有する若者に対する相談窓口、支援の取り組みについて

障害者自立支援法施行から10年が経過しようとしている。施設入所から地域移行への取り組みがなされているが、障害者本人が地域移行を望んでも、受け皿となるグループホームなどの住まいの整備と、就労支援の場が必要である。地域移行の受け皿としての環境整備について、課題並びに取り組みを伺う。

◎市長

グループホームのあきがないなど、地域生活への移行の循環がなされず、地域生活支援拠点の整備も具体化されていない。就労においても、福祉施設から一般就労への移行にすぐにつながらず、課題は多い。グループホーム設立に多い。グループホーム設立に対し、県への要望など後方支援のほか、創設予定の「自立生活援助」で、集合生活からひとり暮らしへの移行ができ、循環を生み出せると考える。

条件つき「原発再稼働容認」という「論」の本質



持田 繁義 議員

- 1 原子力発電所の存在、その認識と将来展望について
- (1) 「フクシマ」。人類史上最大の公害として確認することについて
 - (2) 放射能から市民の生命と健康、安全を守り抜く自覚と責務について
 - (3) 「世界最高水準」とは言えない、今日の規制行政の認識について
 - (4) 日本の原発を推進してきた要因をどのように認識するか
 - (5) 東京電力の安全管理・企業倫理の信頼性、資格について

- (6) 原子力損害賠償制度の「改正」議論の認識について
- (7) 新潟県知事選挙の結果は県民の民意。その認識について
- (8) 原発再稼働と原発輸出を推進する、安倍政権との対峙について
- (9) 原発に頼る地域経済の限界性と遍在性について
- (10) 条件つき「原発再稼働容認」という「論」の本質について

福島原発事故を体験し、どんな世論調査でも原発再稼働反対は5割を超え、「反対」は揺るがない国民世論の多数派である。安倍政権は、「世界でも最も厳しい基準」として、合格した原発を再稼働する、最悪の「安全神話」復活である。「条件つき再稼働容認」は、安倍政権の原発推進の傘の中に入ることであり、「条件」とは、経済的要求が強くなることとが予想される。この道は「原子力ムラ」に取り込まれ、そしてその先は、共同でなく、再び市民を二分することになるだろう。

◎市長

原発大事故は起こり得る 被曝なしの実効性ある避難計画は 立てられるか



矢部 忠夫 議員

「条件つき再稼働容認」は、経済的要求が強くなるのではないかとの御指摘であるが、その心配には及ばないと考えられる。「条件つき」の「条件」の部分は全て挙げていないが、例えば、原子力災害時の避難経路となる基幹道路、生活道路等、道路の改良・新設・除雪は国によってなされるべきだと申し上げた。これは経済施策、安全・安心の担保の2つの意味がある。原子力発電所の再稼働に、賛成でも反対でも、今の避難経路をより実効的なものにしていくことは、共有できると思っている。

- 1 原発問題について
- (1) 福島第一原発事故から5年9カ月がたつが、事故は収束していない。ふるさとに戻れない避難者もいまだ10万人といわれている。このような状況の中での市長の原発に対する認識を伺う
 - (2) 「新潟県技術委員会」は柏崎刈羽原発の安全性確保のため、福島原発事故の検証等、討論を続けている。これの判断をどう考えるか
 - (3) 柏崎刈羽原発6、7号機は、現在原子力規制委員会で新規制基準適合性審査中であるが、IAEAのいわゆる5層中、第4層までの審査である。これについての市長の認識を伺う
 - (4) IAEAの5層のうち、原子力規制委員会の審査外である第5層「避難計画」との整合性の確認は自治体の責任である。適合性審査合格との関係をどう考えるか
 - (5) 「新潟県中越沖地震」で被災した原発であることについて、耐震安全性、設備健全性の確認が不十分であったと考えるが、原子力規制委員会の審査対象外である

改めて検証が必要であると考えますが、市長の見解はどうか

(6) とりわけUPZ圏の避難の判断は、モニタリングデータをもとにするとされている。モニタリングポストの数、位置は現状でよいと考えるか

(7) 再稼働の判断はどうあるべきと考えるか

知事は「現状では再稼働は認められない」としている。被曝なしの実効性ある避難計画も現状では無理。規制基準適合性審査も延び延び。実効性ある避難計画と再稼働同意は、原発から30キロ圏内の9自治体の責任である。中越沖地震の検証は改めてしなければならぬ。再稼働など先送りするしかない。

◎市長



公共事業の拡充と国・県との連携



荒城 彦一 議員

- 1 売上げが伸び、給料がふえる産業政策について
 - (1) 商業・サービス業を元気にする政策について
 - (2) 工業・ものづくり産業が成長発展する政策について
- 2 高齢者が生き生き暮らせる柏崎づくりについて
 - (1) 高齢者の生活支援体制の現状と計画について
 - (2) 高齢者の就業実態と社会参加について
 - (3) 高齢者の生きがいづくりと支援体制について
- (3) 公共事業の拡充と国・県との連携について

柏崎の地域経済を元気にするためには「公共事業の増発」と「国・県の仕事を持つてくこと」がある。

まず、公共事業を増発し、財政出動する方策だが、一般会計予算500億円に10%シーリングを掛けると50億円。これを「経済の元気づくり予算」として活用する方法である。効果的財政出動は景気を刺激し、地域内産業循環を促進し、税収として歳入に反映してくる。

もう一つは「国・県から仕事を持つてくること」である。私は、「国土強靱化事業の導入」を提案する。国では、強さとしなやかさを持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築し、国土の強靱化を推進するとうたっている。以上二つの項目についてお聞きする。

◎市長

柏崎の経済をより一層元気にするための方策の一つとしては、公共事業の拡充が考えられる。いろいろな部分で効果もあると思うが、今の市の財政状況では難しい。だからといって、公共事業を削減して

ようとか、抑えようとは考えていない。必要な部分は国・県に率直に意見を伝えていく。具体的には、避難路となる基幹道路を含めた道路整備や除雪に関してである。昨年は大雪による国道や高速道路の長時間の通行止めもあり、原発を有している自治体としては、決して看過できるものではない。それらを解消すべく、国の責任において道路の改良・新設・除雪を担ってもらいたい。誰が聞いても納得できる事業は、今まで以上に声を大きくして国・県に求めていく姿勢である。



®環境省

エコアクション21
認証・登録番号 0001466

柏崎市議会は、省エネ・節水や廃棄物の削減を中心に、環境に優しい取り組みに努めています。

2月定例会議・日程予定

変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
2/19	20	21	22	23	24	25
本会議 議案説明・質疑	委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会	委員会 総務委員会	(委員会・予備日)	本会議 委員長報告・採決 施政方針演説 議案説明		
26	27	28	3/1	2	3	4
				本会議 代表質問 議案質疑		
5	6	7	8	9	10	11
委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会 総務委員会 (議案補足説明)	産業建設委員協議会 文教厚生委員協議会 総務委員協議会 (論点整理)	本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 (一般質問・予備日)		
12	13	14	15	16	17	18
委員会 産業建設委員会	委員会 文教厚生委員会	委員会 総務委員会	委員会 産業建設委員会	委員会 文教厚生委員会		
19	20	21	22	23	24	25
(春分の日)	委員会 総務委員会	(委員会・予備日)	本会議 委員長報告・採決			

政務活動費による
各会派の活動報告(2)

11月20日号では3会派の報告を掲載しました。
今回は、4会派の政務活動費による活動の一部を報告します。

第10回全国原子力
発電所立地議会
サミットへの参加

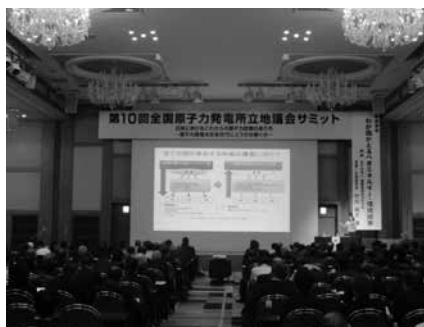
自治研究会

原子力発電所立地の市議会議員の役割として、原発立地議員との意見交換、情報の共有化を図り、毎回、参加者総意の「サミット宣言」を採択するなどして、国(経済産業省・文部科学省・原子力規制庁)に立地地域の抱える問題・課題や「思い」を伝達する場でもあると承知しています。また、本市議会の「原子力発電所調査特別委員会」で調査・研究、議論することに資する取り組みと理解します。平成28年11月10日・11日の2日間、東京都の品川プリンスホテルで開催され、自治研究会は全員参加いたしました。もともと、柏崎市議会による呼びかけで始まった「サミット

ト」は2年に一度開催されます。また、サミットには原子力関連施設を有する22自治体を含め400人余りが参加。基調講演として、筑波大学客員教授・竹内純子氏から「わが国がとるべきエネルギー・環境政策」として、「地球温暖化の現実」「温暖化国際交渉の経緯」「COP21で何が決まったのか」「日本は今、何を考えるべきか」など基本的知識と認識を伺いました。また、あらかじめ、参加議員のコメントが寄せられており、お互いの思いを確認・共有できました。また、5分科会に分かれて、意見交換等が行われました。サミットの締めくくりとして「東日本大震災に伴う東京電力・福島第一原子力発電所の事故から5年8カ月が経過したが、今なお多くの人が故郷を追われ、不自由な避難生活を強いられている。我々は、被災者の健康と安定した生活の確保が速やかになされるとともに、被災地の復旧・復興に全力で取り組むように改めて国に対して求めるものである。(中略)我々は、科学の粋を集めた原子力発電の技術を国として後世にどう引き継いでいこうとしている

のかを注視しながら、立地地域の国策への貢献が報われるエネルギー社会の実現を渴望するものである。」との宣言を参加者全員で採択し、閉会しました。

【所感】資源に乏しい我が国は、エネルギー資源の調達に左右されることを痛感しました。環境問題もあり、「国を明確なる責任主体としたエネルギー問題の解決と立地地域の安全・安心の担保を絶対条件とし、永続的国策の振興支援策の強化と地域振興の実現」、特に「避難道路整備」を心より望みたいと思います。



原発サミット基調講演の様子

直面する問題や課題について研修、視察を重ねてきた。

【空き家対策】

どの自治体でも人口が減少し、急速に空き家が増加しているため、他の自治体の現状と取り組みや、議会、議員の役割を学んだ。空き家は、防災性の低下、衛生の悪化、景観の悪化につながるため、地域の実情に合った条例を制定、見直しを行う必要がある。柏崎市は空き家条例制定後、空き家の現状調査を行ったが、空き家の発生原因や高齢者単独世帯等の現状から分析を行い、今後、空き家となる予測等を研究する必要がある。空き家にならないための課税方法や中古住宅市場の活性化、利活用促進を提案していく。

【公立大学法人化】

新潟産業大学から強い要望が出ている。昨年6月には、議会全員協議会において北原学長から直接説明を受けており、先進地である長野大学(長野県)、山口東京理科大学(山口県)、福知山公立大学(京都府)を視察した。「地域人材の循環」と「地域課題の解決」を図るシステムを大学に構築し、「地域力の向上に直接的に寄与していく」という強い

意志を感じた。柏崎市では、今後10年間を計画期間とする第五次総合計画を策定中である。その中で「新潟産業大学・新潟工科大学を活用しながらのまちづくり」は大変重要な今後の課題であり、調査・研究を継続し前進させていきたい。

【商業振興】

柏崎農業まつりは伝統もあり、新鮮な野菜が格安に買える、人気のあるイベントである。食の地産地消推進条例により、生産組織やJA、さらには市場や酒店等、多くのジャンルにわたりブースができていく。本市と姉妹都市である東村山市の産業まつりを視察したが、まちを挙げて商店や農家が野菜や米の販売、健康食品や建築資材、そして愛護犬まで、幅広い分野での祭りとなっている。市民が一体となり、みこしがまちに出たり、園児の音楽発表の場もある。柏崎市にはいろいろなイベントがあり、それぞれ工夫はしているが、単発的な企画の要素が高いので、今後は全ての分野での参加型の祭りとしてはどうかなど提案していきたい。

市民クラブ調査研修報告

市民クラブ

市民クラブでは、柏崎市が



東村山市民産業まつりの様子

新庁舎建設とまちづくり・人口増加の取り組みについて

公明党

私たち公明党は平成28年8月に、今日のテーマである新庁舎建設とまちづくり並びに人口増加に転じている先進地を会派視察した。

「新庁舎建設とまちづくり、議会のかわりについて」をテーマに長浜市役所を視察した。長浜市の旧庁舎は昭和27年に建設をされ、老朽化が激しいことが新庁舎建設の最大の要因であった。新庁舎建設に向けて長浜市は、効率的な市民サービスを提供し、市民の利便性が図れる庁舎となることをコンセプトに基本構想を定め、新庁舎建設を行った。基本構想のテーマは「簡素にしてぬくもりと親しみを感じ

られる庁舎に」。長浜市の歴史や伝統を踏まえ、市民に親しまれ、これからの行政サービスに対応した、効率性も兼ね備えた庁舎であった。総工費67億円で、大変機能的で新庁舎建設のテーマ・理念を具体化するとともに、多くのワークルームを設置し、市民も利用度が高い庁舎であった。特に、屋根付屋外通路には災害時トイレが設置されており、防災の観点からも機能的な庁舎であった。簡素にして利便性の高い庁舎であり、参考にした。



長浜市議場

「人口増加の要因並びに取り組み、子育て支援について」をテーマに滋賀県栗東市を視察した。栗東市は現在、人口6万7千人であるが、2045年には7万2千人まで増加する予測になっている。合計

特殊出生率が2・0を超えており、その要因や取り組みについて説明を受けた。人口ビジョンには、年代別出生率や年代別未婚率などを分析し、総合戦略の策定や政策に生かしている。また、若い世代に雇用の場があること、そして周辺地域に比べ所得が多いことが若者層の結婚率の高さにあらわれている。産業別人口を年代別に分析をする、若者の雇用や就業に関する政策を展開するなど、当市の各種データを分析し、総合的にきめ細かな施策の展開をすることが必要と感じた。

「原子力集約全国大会」出席

決断と実行

平成28年12月1日、東京都内で開催された「原子力集約全国大会」に出席してまいりました。この大会は原子力規制に関する問題点や立地自治体の考えを共有し、今後につなげていくというのが目的です。全国の原子力発電所立地自治体の地方議員、国会議員も多く参加しました。

やはり話題の大きな部分は、福島第一原子力発電所の

事故でした。ある国会議員からはこんな意見がありました。「自分たちが思っていた以上のリスクを抱えながら、都会を中心とする消費地に対し安定・安価なエネルギーを供給してきた。これは事実であり、(消費地から)もっと感謝されてしかるべき」と思っていた。しかし、実際には相反して、全国的な世論では立地自治体が全く放り出されたような疎外感がある：「我々党派としても、同様の思いを持つところですよ。」

規制委員会に関しても問題提起があり、委員長が立地自治体をほとんど訪問せず、その首長とも、全国組織の代表でない限り会わないという態度。立地自治体とのコミュニケーションを軽視しているのではないかと指摘に、賛同の拍手がありました。これは我が柏崎市でも同様であり、規制委員会との対話をするよう、議会としても当局に働きかけをしていきたいと思えます。これらのことは、原子力発電への賛成、反対を超えて考えるべき問題でした。

また、高速増殖原型炉もんじゅについて、エネルギー安定供給のため、国産で二酸化

炭素を出さない大規模エネルギーを自主開発でつくる、同時に高レベル廃棄物の処理(減量に活用)への道筋をつけることが目的であったとの説明がありました。世界に先駆けて高速炉を確立することが日本の死活問題であったという事です。今、もんじゅをとめることは、日本が自主開発を諦めたことになり、気がついたときにはエネルギー資源を外国に握られていると警告。現在、パリ合意を達成するために、世界各国が日本に追いつけと高速炉の研究を進めている事実、50年後には高速炉が世界中で運転される、との展望が提示されました。



原子力集約全国大会の様子

国内だけではなく、世界的な視野を持ってエネルギー問題を考える、貴重な勉強の機会となりました。



より市民に伝わる
議会だよりを目指します
～広報広聴委員が先進地を視察しました～

柏崎市議会では、「開かれた議会」を目指して、議会報告会の開催やホームページの充実、より伝わる議会だよりの発行などの取り組みを行っています。

その取り組みの参考として、広報広聴委員の7名で、各会派の政務活動費を使い、1月17日から18日まで、東京都あきる野市と埼玉県戸田市を視察しました。

両市の広報紙は、「市民に伝わること」を常に心がけており、難しい言葉を使わない、情報をたくさん盛り込まず、市民が関心を持っていることに絞って掲載するなど、市民目線で広報紙の作成を行いました。

今回の視察や他市の事例を参考に、柏崎市議会も「市民に伝わる議会だより」を目指し、随時内容を改善してまいります。

また、議会だよりに関する市民の皆様のお意見もお待ちしております。

市議会ホームページのご案内

市議会では、ホームページからも情報を発信しています。本会議、全員協議会及び委員会（常任、特別）の中継（ライブ、録画）や会議録などの情報をご覧ください。

また、政務活動費についても、各会派の収支報告を公開しています。

議員報酬等

- 議員報酬
- 議長交際費
- 政務活動費

柏崎市議会ホームページへは
柏崎市ホームページ
(トップページ)の右側のリンク
 からお進み
ください

柏崎市議会

検索

市議会の会議録と各会派の政務活動費収支報告は、市役所1階ロビーにある市民情報コーナーでもご覧いただけます。

市民情報コーナー➡



視察先に質問する広報広聴委員 (あきる野市)



柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会
学習会等を2回実施しました

▼日時 平成28年11月24日
(木) 午後2時

▼場所 柏崎市議会議場
▼講師 福井県立大学地域経済研究所
▼准教授 井上武史 先生

▼概要 「立地地域から見たエネルギー政策と地域経済の将来展望」と題した講演が行われました。講演の中では、「立地地域の立ち位置はどうあるべきか」、「立地地域から見たエネルギー政策」、「地域経済の将来展望」についてのお話がありました。また、マイナスイメージがつきまとう原子力発電や人口減少について、経済や財政の観点から前向きに捉えるという、新しい認識の必要性などについても御紹介いただきました。



▼日時 平成28年12月8日
(木) 午前10時

▼場所 柏崎市議会議場
▼講師 京都大学原子炉実験所原子力基礎工学研究部門教授 中島 健 先生

▼概要 中島先生は新潟県原発技術委員会の座長を務めており、同委員会の動向や議論の状況について説明がありました。

また、福島第一原発事故の教訓を、実際に使える対策にしていくことの重要性を強調されました。



議 会 日 誌

- 11月
 - 1日 議会運営委員会
 - 3日 市野新田ダム定礎式
(齋木議長出席)
 - 6日 柏崎ファンクラブ発足式&交流会(齋木議長出席)
 - 7日 東京都青梅市議会視察
来庁
 - 7~8日 阿部議員研修出張
(豊島区)
 - 8日 群馬県高山村議会視察
来庁
 - 9日 全国市議会議長会評議員会(千代田区)齋木議長出席
茨城県高萩市議会視察
来庁
 - 10~11日 第10回全国原子力発電所立地議会サミット
(港区)全議員出席
 - 12日 春川・荒城・真貝議員調査研究出張(東村山市)
 - 15日 議会運営委員会
全員協議会
新庁舎建設特別委員会
宮城県石巻市議会視察
来庁
 - 17日 長野県上田市議会視察
来庁
 - 18日 第47回全国過疎地域自立促進連盟定期総会(港区)
- 齋木議長出席)
 - 長野県小諸市議会視察
来庁
 - 21日 柏崎商工会議所優良従業員感謝のつどい永年勤続者表彰式・懇親パーティ
 - 22日 埼玉県上里町議会視察
来庁
 - 24日 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会議員学習会(議場)
 - 25日 全原協全体会議(意見交換会)(千代田区)齋木議長出席
 - 29日 第20回随時会議
全員協議会
総務常任委員協議会
産業建設常任委員協議会
- 12月
 - 1日 上森・柄沢・佐藤(和)・齋木・若井(恵)・真貝・与口・三井田・星野・丸山議員研修出張(千代田区)
 - 2日 議会運営委員会
 - 6日 広報広聴委員会
 - 8日 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会議員研修会(議場)
 - 9日 文教厚生常任委員協議会
産業建設常任委員協議会
新庁舎建設特別委員会
- 17日 広報広聴委員会
センター会員忘年会(齋木議長出席)
- 19日 12月定例会議(1月13日)
- 20日 議会運営委員会
3常任委員協議会
文教厚生常任委員協議会
- 20日 平成28年度一般国道353号十二峠新トンネル開削期成同盟会(十日町市)齋木議長出席
- 22日 産業建設常任委員会・協議会
- 26日 総務常任委員会
文教厚生常任委員会・協議会
- 27日 総務常任委員会協議会
- 1月
 - 12日 議会運営委員会
 - 13日 議会運営委員会
広報広聴委員会
 - 17~18日 広報広聴委員会調査研究出張(あきる野市、戸田市)
 - 20日 文教厚生常任委員協議会
平成29年柏崎市体育協会新春体育懇親会(齋木議長出席)
 - 23~25日 民社友愛研修出張(大阪市)
 - 24~25日 三宮議員研修出張(大阪市)
 - 24日 星野議員研修出張(豊島区)
 - 24日 柏崎のみらい調査研究出張(六ヶ所村)
 - 24~25日 与口・柄沢議員研修出張(新宿区)
 - 25日 栃木県宇都宮市議会視察
来庁
 - 26日 柏崎商工会議所平成29年新春議員懇談会(齋木議長出席)
 - 27日 原発議長会役員会・サミット実行委員会合同会議(千代田区)齋木議長出席
 - 29日 柏崎民謡保存会新年会(齋木議長出席)
 - 30日 広報広聴委員会



~市議会議員は次のような行為が法律で禁止されています~
皆様のご理解をお願いします



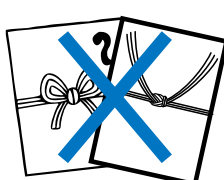
年賀状などの時候のあいさつ状



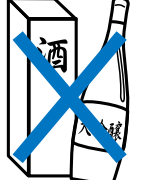
卒業祝・入学祝



お中元・お歳暮やお年賀



結婚祝・香典(本人出席を除く)



祭りや旅行などの差し入れ

第10回 全国原子力発電所立地議会サミット

日本におけるこれからの原子力政策のあり方、原子力発電を将来世代にどう引き継ぐか

全国原子力発電所立地市町村

村議会議長会(会長・柏崎市
議長長 齋木裕司)が主催

する、第10回全国原子力立地
議会サミットが11月10日・

11日の2日間にわたって東京
で開催されました。

柏崎市議会議員26人を含
め、原子力発電所等が立地す
る議会の議員や電力関係者な
ど約400人が参加しました。

○11月10日(1日目)

▼基調講演

【テーマ】わが国がとるべき
エネルギー・環境政策

【講師】NPO法人国際環境
経済研究所 理事・主席研究員
竹内 純子 氏



基調講演：竹内 純子 氏

▼分科会

【第1分科会】福島原発事故
の与えた自治体への影響と再
生に向けての課題

【第2分科会】原発の再稼働
と原子力防災体制の確立、安
全対策の諸課題

【第3分科会】今後の原子力
政策の方向性と次世代エネル
ギー政策の課題

【第4分科会】核燃料サイク
ルと放射性廃棄物の中間貯
蔵・最終処分

【第5分科会】原子力発電所
の廃炉計画と立地自治体の地
域振興



○11月11日(2日目)

▼各分科会の報告

▼大会宣言(サミット宣言)

サミット宣言(抜粋)

原子力発電が絶対に安全と
は言えなくなった今、まずは
その安全性の確保が何よりも
重要であり、国におかれては
その責任において安全性の確
保に著実に取り組むよう強く
求める。また、高経年化対策
や使用済核燃料の中間貯蔵、
高レベル放射性廃棄物の処
理・処分、核燃料サイクルな
どをはじめとした諸課題につ
いても、しっかりとしたビジ
ョンを国民に示していただき
たい。

我々は、科学の粋を集めた
原子力発電の技術を国として
後世にどう引き継いでいこう
としているのかを注視しなが
ら、立地地域の国策への貢献
が報われるエネルギー社会の
実現を渴望するものである。

※採択したサミット宣言は、
経済産業大臣などの関係機関
に送付しました。

会派異動・会派名称 変更のお知らせ

平成28年11月25日付で、
議員の所属会派及び会派名称
に変更がありました。

▼社会クラブ

※社会クラブ・柏崎のみらい
連合から脱会後、新規結成し
ました。

【所属議員】

会派長 笠原 晴彦
幹事長(会計) 若井 洋一
矢部 忠夫

▼柏崎のみらい

※社会クラブ・柏崎のみらい
連合から柏崎のみらいに名称
変更しました。

代表 飯塚 寿之
会計 佐藤 正典
重野 正毅

なお、会派異動により、新
たに広報広聴委員会委員に、
社会クラブの笠原晴彦議員が
加わりました。

編集後記

櫻井新市長が昨年12月6
日に就任しました。初めての
議会では、20名もの議員が一
般質問に立ちました。市長も
できる限りみずから答弁する
など熱い論戦になりました。

さて、年が明けても雪がな
いと思っていたところ、小正
月にかけて寒波が襲来。市街
地でもかなりの積雪を記録し
ましたが、あつという間に消
えてしまいました。そういえ
ば、昨年は全世界の平均気温
が史上最高を記録したとか。

私たちも気持ちを新たに、
市民に開かれた議会を目指し、
議会だよりをより読みやすく、
議会報告会もよりわかりやす
くと考えておりますので、よ
ろしくお願いいたします。
(与口 善之)

広報広聴委員会

委員長 若井 恵子
副委員長 与口 善之
委員

重野 正毅 五位野和夫
三宮 直人 笠原 晴彦
布施 学 相澤 宗一

次号は、平成29年4月20日の
発行を予定しています。